新規上場申請のための四半期報告書

（第20期第３四半期）

自　2022年10月１日
至　2022年12月31日

レオス・キャピタルワークス株式会社

目　　次

頁

表　紙

第一部　企業情報 …… 1
　第１　企業の概況 …… 1
　　１　主要な経営指標等の推移 …… 1
　　２　事業の内容 …… 1
　第２　事業の状況 …… 2
　　１　事業等のリスク …… 2
　　２　経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 …… 2
　　３　経営上の重要な契約等 …… 4
　第３　提出会社の状況 …… 5
　　１　株式等の状況 …… 5
　　(1) 株式の総数等 …… 5
　　(2) 新株予約権等の状況 …… 5
　　(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 …… 5
　　(4) 発行済株式総数、資本金等の推移 …… 5
　　(5) 大株主の状況 …… 5
　　(6) 議決権の状況 …… 6
　　２　役員の状況 …… 6
　第４　経理の状況 …… 7
　　１　四半期連結財務諸表 …… 8
　　(1) 四半期連結貸借対照表 …… 8
　　(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 …… 9
　　四半期連結損益計算書 …… 9
　　第３四半期連結累計期間 …… 9
　　四半期連結包括利益計算書 …… 10
　　第３四半期連結累計期間 …… 10
　　２　その他 …… 13
第二部　提出会社の保証会社等の情報 …… 14

［四半期レビュー報告書］

【表紙】

【提出書類】	新規上場申請のための四半期報告書
【提出先】	株式会社東京証券取引所　代表取締役社長　　山道　裕己　殿
【提出日】	2023年３月22日
【四半期会計期間】	第20期第３四半期（自　2022年10月１日　至　2022年12月31日）
【会社名】	レオス・キャピタルワークス株式会社
【英訳名】	RHEOS CAPITAL WORKS Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役 会長兼社長　　藤野　英人
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内一丁目11番１号
【電話番号】	（03）6266-0124（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長　　岩田　次郎
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区丸の内一丁目11番１号
【電話番号】	（03）6311-6797
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長　　岩田　次郎

第一部【企業情報】

第１【企業の概況】

１【主要な経営指標等の推移】

回次		第20期 第３四半期 連結累計期間	第19期
会計期間		自2022年４月１日 至2022年12月31日	自2021年４月１日 至2022年３月31日
営業収益	（千円）	7,242,542	9,479,565
経常利益	（千円）	1,195,770	1,969,300
親会社株主に帰属する 四半期（当期）純利益	（千円）	775,023	1,303,859
四半期包括利益又は包括利益	（千円）	758,255	1,302,378
純資産額	（千円）	5,787,466	5,095,759
総資産額	（千円）	8,222,280	8,557,954
１株当たり四半期（当期）純利益	（円）	64.50	108.50
潜在株式調整後１株当たり四半期 （当期）純利益	（円）	―	―
自己資本比率	（%）	65.51	58.45

回次		第20期 第３四半期 連結会計期間
会計期間		自2022年10月１日 至2022年12月31日
１株当たり四半期純利益	（円）	19.62

（注）１．当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

２．潜在株式調整後１株当たり四半期（当期）純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であるため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。

３．当社は、第19期第３四半期連結累計期間については四半期連結財務諸表を作成していないため、第19期第３四半期連結累計期間に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

４．第20期第３四半期連結会計期間及び第３四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表並びに第19期連結会計年度の連結財務諸表については、株式会社東京証券取引所の「有価証券上場規程」第216条第６項の規定に基づき、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に準じて、東陽監査法人による四半期レビュー及び監査を受けております。

２【事業の内容】

当第３四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第２【事業の状況】

１【事業等のリスク】

当第３四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、新規上場申請のための有価証券報告書（Ｉの部）に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

２【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。なお、当社は、前第３四半期連結累計期間については四半期連結財務諸表を作成していないため、前年同四半期連結累計期間との比較分析は行っておりません。

(1) 財政状態の状況

（資産）

当第３四半期連結会計期間末における資産合計は8,222百万円となり、前連結会計年度末に比べ335百万円減少いたしました。うち、流動資産は166百万円減少し、7,218百万円となりました。これは主に現金及び預金が未収委託者報酬及び未収投資顧問報酬の回収等により415百万円、営業投資有価証券が新規取得により162百万円増加した一方、回収により未収委託者報酬が691百万円、未収投資顧問報酬が40百万円減少したことによるものであります。固定資産は1,003百万円となり、前連結会計年度末に比べ169百万円減少いたしました。これは主として減価償却により有形固定資産が113百万円、主として税効果による繰延税金資産の減少により投資その他の資産が71百万円減少したことによるものであります。

（負債）

当第３四半期連結会計期間末における負債合計は2,434百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,027百万円減少いたしました。うち、流動負債が1,037百万円減少し、2,252百万円となりました。これは主に前連結会計年度末計上の広告宣伝費の支払いにより未払金が319百万円、支払手数料等の支払いにより未払費用が173百万円、法人税等の納付により未払法人税等が514百万円減少したことによるものであります。固定負債は182百万円となり、前連結会計年度末に比べ10百万円増加いたしました。これは主に退職給付に係る負債の計上により9百万円増加したことによるものであります。

（純資産）

当第３四半期連結会計期間末における純資産合計は5,787百万円となり、前連結会計年度末に比べ691百万円増加いたしました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純利益による利益剰余金775百万円の計上、非支配株主持分の増加307百万円、利益剰余金の配当による減少396百万円によるものであります。

(2) 経営成績の状況

2022年度の日経平均株価は、４月から上値の重い展開で始まりました。欧米を中心にインフレが後退する兆しは見られず世界的に金利は一段と上昇、株式市場の重石となります。欧米中銀がタカ派姿勢を強める一方で日銀は金融緩和姿勢を継続、中銀政策の違いから円安が進み、ドル/円は急速に円安進行しました。この日銀のハト派姿勢や円安基調がポジティブ視された等により日本株は欧米株に対してはアウトパフォームする局面が目立ちましたが、株式市場自体はインフレ高進を背景に冴えない展開が続きました。６月後半に入ると、欧米マクロ指標の下振れが目立ち始め、景気鈍化懸念から金利が失速、また欧米のインフレ指標も下振れが散見、景気減速懸念から原油も軟調となったことでインフレに対するピークアウト期待が高まって株買いが加速、日経平均株価は８月半ばに１月以来となる29,000円を回復しました。しかし再び欧米のインフレ指標が強い結果となったこともあり金利はすぐに反発、株安に戻りました。世界的な金利上昇と共に為替市場ではドル買いが進行、ドル/円は146円弱まで上昇し、９月に財務省は円買い介入を行いましたが効果は限定的で、10月にドル/円は最大で152円と24年ぶりの円安水準をつけました。英国の大幅減税発表による財政不安も加わって欧州でも英国を筆頭に金利が急騰、株売りは10月頭まで続き、米国の主要株価指数は年初来安値を更新していきました。その後、英国が減税計画を撤回、FRBメンバーからはハト派コメントも出始めて金利が漸く上げ止まりました。また米国の弱いマクロ指標は景気減速懸念からFRBのタカ派姿勢を後退させると株式市場ではポジティブに捉えられたほか、11月半ばに発表された米国CPIが予想以上に鈍化してインフレのピークアウト期待も再燃、株式市場は反発の動きを見せます。しかし11月後半に入ると、米国の冴えないマクロ指標が相次いだこと、更には中国でのコロナ感染拡大を受けてインフレ後退期待以上に景気減速懸念が嫌気されて株式市場の上値を抑えました。12月20日に行われた日銀の金融政策決定会合では、長期金利の変動許容幅を従来の±0.25%から±0.5%に変更と実質的な利上げが決定され、円高、日本株売り、金利上昇反応となります。日銀サプライズに対する海外株の反応は限定的だったものの、日銀までもが引締め姿勢を示し

たこと、またFRBやECBメンバーから再びタカ派発言が目立ち始めたことで12月後半は金利が反発に転じて海外株も上値の重い展開に終始、日経平均株価は26,094.50円と今年度の安値水準で第３四半期末を迎えました。

このような市場環境において、当社の運用戦略である「守りながらふやす運用」を心がけつつ、コロナ禍の状況下であっても、オンラインセミナーを中心に数多くのお客様とのリレーションを深めていったことや、2021年１月に開設したYouTubeチャンネル『お金のまなびば！』でお金や投資について幅広く発信し、チャンネル登録者数を21.5万人まで伸ばすなど、幅広い層への「ひふみ」ブランドの認知度向上を目指して積極的に広告宣伝投資を行いましたが、投資マインドの冷え込みにより新規顧客の獲得に苦戦したため、直接販売する「ひふみ投信」、「ひふみワールド」及び「ひふみらいと」のいずれかを保有する顧客数は2022年12月末には63,160名となり、2022年３月末の63,777名から617名の減少となりました。

また、引き続き、当社の経営理念と運用哲学に共感していただける販売パートナー開拓を継続し、「ひふみプラス」及び「ひふみワールド＋（プラス）」に加え、2021年３月から運用を開始した「まるごとひふみ」（まるごとひふみ15、まるごとひふみ50、まるごとひふみ100の総称。以下同じ）の販売網拡大に努め、間接販売である「ひふみ」シリーズの当第３四半期連結会計期間末の取扱い社数は延べ253社（「まるごとひふみ」についてはいずれかを取り扱う販売パートナーを１社と数えています）となりました。

この結果、2022年４月から12月までの投資信託の純流入額（設定額から解約額を控除した金額）は302億円となり、2022年12月末における運用資産残高は、2022年３月末から2.3%減の1兆824億円となり、営業収益は7,242百万円となりました。

営業費用及び一般管理費は、新たな人員の採用による人件費の増加や『お金のまなびば！』などの動画制作による減価償却費の増加等により6,061百万円となり、営業利益は1,181百万円に、為替差益などの営業外収益の計上により経常利益は1,195百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は775百万円となりました。当社グループは、投信投資顧問事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

運用資産残高の実績の推移については、以下のとおりです。

（単位：億円）

	2018年 ３月末	2019年 ３月末	2020年 ３月末	2021年 3月末	2022年 ３月末	2022年 12月末
公募投資信託 （直接販売）	1,355	1,307	1,193	1,763	1,864	1,790
公募投資信託 （間接販売）	5,853	6,256	5,371	6,699	8,169	7,945
私募投資信託	72	82	51	66	52	15
投資信託合計	7,282	7,646	6,616	8,529	10,086	9,751
投資顧問合計	1,170	1,070	855	1,079	993	1,073
全社合計	8,452	8,716	7,471	9,608	11,079	10,824

（注）当該数値は、東陽監査法人による監査又は、四半期レビューを受けておりません。

2022年12月末の運用資産残高の状況については、ひふみ投信やひふみプラスによるつみたて投資の継続や、世界株式に投資するひふみワールド及びひふみワールド＋を中心とした公募投資信託の流入金額が堅調でしたが、2022年年初からのマーケット環境の悪化により運用状況が芳しくなかったため、投資信託の運用資産残高は、2022年３月末の１兆86億円から3.3%減少し、9,751億円となりました。

(3) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

新規上場申請のための有価証券報告書（Ⅰの部）に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第３四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第３四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

該当事項はありません。

(7) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの主な資金需要は、事業活動の維持拡大に必要な事業資金及び設備投資資金、顧客分別金信託の追加設定に必要な資金であります。必要な資金については、原則自己資金を基本方針としておりますが、顧客分別金信託の追加設定に必要な資金が生じた場合には金融機関からの短期借入で賄います。当第３四半期連結累計期間に顧客分別金信託の追加設定のために金融機関から4億円の借入を行いましたが、当第３四半期連結会計期間末の借入金残高はありません。

３【経営上の重要な契約等】

当第３四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第３【提出会社の状況】

１【株式等の状況】

（１）【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	48,000,000
計	48,000,000

②【発行済株式】

種類	第３四半期会計期間末現在発行数（株）（2022年12月31日）	提出日現在発行数（株）（2023年３月22日）	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	12,016,600	12,016,600	非上場	単元株式数は100株であります。
計	12,016,600	12,016,600	－	－

（２）【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

（３）【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

（４）【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数（株）	発行済株式総数残高（株）	資本金増減額（千円）	資本金残高（千円）	資本準備金増減額（千円）	資本準備金残高（千円）
2022年10月１日～2022年12月31日	－	12,016,600	－	100,000	－	100,000

（５）【大株主の状況】

当四半期会計期間は第３四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

（６）【議決権の状況】

①【発行済株式】

2022年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	－	－	－
議決権制限株式（自己株式等）	－	－	－
議決権制限株式（その他）	－	－	－
完全議決権株式（自己株式等）	－	－	－
完全議決権株式（その他）	普通株式　12,016,600	120,166	単元株式数は100株であります。
単元未満株式	－	－	－
発行済株式総数	12,016,600	－	－
総株主の議決権	－	120,166	－

②【自己株式等】

該当事項はありません。

２【役員の状況】

該当事項はありません。

第４【経理の状況】

１．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

２．監査証明について

当社は、株式会社東京証券取引所の「有価証券上場規程」第216条第６項の規定に基づき、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に準じて、第３四半期連結会計期間（2022年10月１日から2022年12月31日まで）及び第３四半期連結累計期間（2022年４月１日から2022年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、東陽監査法人による四半期レビューを受けております。

３．最初に提出する四半期報告書の記載上の特例

当新規上場申請のための四半期報告書は、「企業内容等開示ガイドライン24の４の７－６」の規定に準じて前年同四半期との対比は行っておりません。

1【四半期連結財務諸表】

（1）【四半期連結貸借対照表】

（単位：千円）

	前連結会計年度 （2022年３月31日）	当第３四半期連結会計期間 （2022年12月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,836,773	2,252,687
顧客分別金信託	1,510,000	1,500,000
営業投資有価証券	989	163,722
貯蔵品	9,861	8,772
前払費用	120,292	102,204
未収委託者報酬	3,832,800	3,141,385
未収投資顧問報酬	52,323	11,921
その他	22,108	37,981
流動資産合計	7,385,149	7,218,676
固定資産		
有形固定資産	411,559	298,214
無形固定資産	376,657	391,877
投資その他の資産	384,587	313,512
固定資産合計	1,172,804	1,003,604
資産合計	8,557,954	8,222,280
負債の部		
流動負債		
預り金	414,414	530,273
未払金	422,675	103,401
未払費用	1,580,381	1,406,947
未払法人税等	517,414	3,070
未払消費税等	133,830	82,803
賞与引当金	174,636	96,675
役員賞与引当金	10,653	2,891
その他	35,766	26,023
流動負債合計	3,289,772	2,252,087
固定負債		
退職給付に係る負債	86,954	96,945
資産除去債務	85,468	85,782
固定負債合計	172,422	182,727
負債合計	3,462,195	2,434,814
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	400,010	400,010
利益剰余金	4,502,230	4,886,220
株主資本合計	5,002,240	5,386,230
非支配株主持分	93,518	401,236
純資産合計	5,095,759	5,787,466
負債純資産合計	8,557,954	8,222,280

（２）【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第３四半期連結累計期間】

（単位：千円）

	当第３四半期連結累計期間 （自　2022年４月１日 至　2022年12月31日）
営業収益	
委託者報酬	7,122,905
投資顧問報酬	119,636
営業収益合計	7,242,542
営業費用	3,495,265
一般管理費	2,566,194
営業利益	1,181,082
営業外収益	
為替差益	8,108
講演、原稿料等収入	4,173
広告料収入	4,563
その他	191
営業外収益合計	17,038
営業外費用	
支払利息	132
上場関連費用	2,136
その他	81
営業外費用合計	2,349
経常利益	1,195,770
税金等調整前四半期純利益	1,195,770
法人税、住民税及び事業税	368,824
法人税等調整額	68,690
法人税等合計	437,514
四半期純利益	758,255
非支配株主に帰属する四半期純損失（△）	△16,767
親会社株主に帰属する四半期純利益	775,023

【四半期連結包括利益計算書】

【第３四半期連結累計期間】

（単位：千円）

	当第３四半期連結累計期間 （自　2022年４月１日 至　2022年12月31日）
四半期純利益	758,255
四半期包括利益	758,255
（内訳）	
親会社株主に係る四半期包括利益	775,023
非支配株主に係る四半期包括利益	△16,767

【注記事項】

（会計方針の変更）

（時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用）

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号　2021年６月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。）を第１四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-２項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。なお、これによる四半期連結財務諸表への影響はございません。

（会計上の見積りの変更）

該当事項はありません。

（四半期連結貸借対照表関係）

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 （2022年３月31日）	当第３四半期連結会計期間 （2022年12月31日）
当座貸越極度額	7,000,000　千円	7,000,000　千円
借入実行額	－	－
差引額	7,000,000	7,000,000

なお、上記当座貸越契約においては、資金使途に関する審査を借入の条件としているため、必ずしも全額が借入実行されるものではありません。

（四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係）

当第３四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第３四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	当第３四半期連結累計期間 （自　2022年４月１日 至　2022年12月31日）
減価償却費	382,710千円

（株主資本等関係）

当第３四半期連結累計期間（自　2022年４月１日　至　2022年12月31日）

１．配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年６月27日 定時株主総会	普通株式	396,547	33	2022年３月31日	2022年６月28日	利益剰余金

２．基準日が当第３四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第３四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

３．株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

当第３四半期連結累計期間（自　2022年４月１日　至　2022年12月31日）

当社は、投信投資顧問事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

（収益認識関係）

当第３四半期連結累計期間（自　2022年４月１日　至　2022年12月31日）

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当社グループは、投信投資顧問事業の単一セグメントであり、主要な顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、以下のとおりであります。

	当第３四半期連結累計期間 （自　2022年４月１日 至　2022年12月31日）
残高報酬	7,242,358千円
その他	183
合計	7,242,542

（１株当たり情報）

１株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第３四半期連結累計期間 （自　2022年４月１日 至　2022年12月31日）
１株当たり四半期純利益	64円50銭
（算定上の基礎）	
親会社株主に帰属する四半期純利益（千円）	775,023
普通株主に帰属しない金額（千円）	－
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益（千円）	775,023
普通株式の期中平均株式数（株）	12,016,600
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	－

（注）　潜在株式調整後１株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年３月８日

レオス・キャピタルワークス株式会社
　取締役会　御中

東　陽　監　査　法　人
東京事務所

指定社員
業務執行社員　公認会計士　安金正典

指定社員
業務執行社員　公認会計士　水戸信之

指定社員
業務執行社員　公認会計士　南条充秀

監査人の結論

当監査法人は、株式会社東京証券取引所の有価証券上場規程第216条第６項の規定に基づき、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に準じて、「経理の状況」に掲げられているレオス・キャピタルワークス株式会社の2022年４月１日から2023年３月31日までの連結会計年度の第３四半期連結会計期間（2022年10月１日から2022年12月31日まで）及び第３四半期連結累計期間（2022年４月１日から2022年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、レオス・キャピタルワークス株式会社及び連結子会社の2022年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第３四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上